

**令和6年度
(2024年度)**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 5 0 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

朝霞市長 松 下 昌 代 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 石 原 茂

令和 6 年度（2 0 2 4 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度（2 0 2 4 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和6年度（2024年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	21
7 特別会計	31
国民健康保険特別会計	31
介護保険特別会計	34
後期高齢者医療特別会計	37
8 財産に関する調書	39
9 むすび	41
◎令和6年度（2024年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	45

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和6年度（2024年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和6年度（2024年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度（2024年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度（2024年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度（2024年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和7年6月25日から令和7年7月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、概ね適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 79,143,975,398 円、歳出総額 76,625,899,910 円で、歳入歳出差引額は 2,518,075,488 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,285,796,316 円、特別会計から一般会計への繰出金は 44,793,621 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 76,813,385,461 円、歳出 74,295,309,973 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、97.1%で、前年度より 0.3 ポイント減少した。

歳出の予算現額に対する執行率は、94.0%で、前年度より 0.1 ポイント増加した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引
			決算額	対予算	決算額	対予算	
6 年 度	一般会計	59,052,954,301	57,424,440,327	97.2%	55,549,123,399	94.1%	1,875,316,928
	特別会計	22,422,835,000	21,719,535,071	96.9%	21,076,776,511	94.0%	642,758,560
	計	81,475,789,301	79,143,975,398	97.1%	76,625,899,910	94.0%	2,518,075,488
5 年 度	一般会計	56,853,329,729	54,943,543,358	96.6%	52,789,172,770	92.9%	2,154,370,588
	特別会計	21,892,440,000	21,755,871,098	99.4%	21,117,010,428	96.5%	638,860,670
	計	78,745,769,729	76,699,414,456	97.4%	73,906,183,198	93.9%	2,793,231,258
比 較 増 減	一般会計	2,199,624,572	2,480,896,969	112.8%	2,759,950,629	125.5%	△279,053,660
	特別会計	530,395,000	△36,336,027	△6.9%	△40,233,917	△7.6%	3,897,890
	計	2,730,019,572	2,444,560,942	89.5%	2,719,716,712	99.6%	△275,155,770
対 前 年 度 比	一般会計	103.9%	104.5%	—	105.2%	—	87.0%
	特別会計	102.4%	99.8%	—	99.8%	—	100.6%
	計	103.5%	103.2%	—	103.7%	—	90.1%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は2,518,075,488円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は2,290,754,788円、これから前年度の実質収支(2,066,622,745円)を差し引いた単年度収支は224,132,043円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(1,563,649,000円)を引き、財政調整基金積立金(1,209,400,924円)を加えた実質単年度収支は、130,116,033円の赤字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,875,316,928	2,154,370,588	△279,053,660
	特別会計	642,758,560	638,860,670	3,897,890
	計	2,518,075,488	2,793,231,258	△275,155,770
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	227,320,700	726,608,513	△499,287,813
	特別会計	0	0	0
	計	227,320,700	726,608,513	△499,287,813
実質収支	一般会計	1,647,996,228	1,427,762,075	220,234,153
	特別会計	642,758,560	638,860,670	3,897,890
	計	2,290,754,788	2,066,622,745	224,132,043
単年度収支	一般会計	220,234,153	△1,146,507,266	1,366,741,419
	特別会計	3,897,890	6,585,250	△2,687,360
	計	224,132,043	△1,139,922,016	1,364,054,059
実質単年度収支	一般会計	28,940,795	△1,568,169,635	1,597,110,430
	特別会計	△159,056,828	△199,040,043	39,983,215
	計	△130,116,033	△1,767,209,678	1,637,093,645

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は 55.4%で、前年度と比べ 3.9 ポイント低下した。

なお、令和 6 年度は、定額減税調整給付金支給事業の実施などにより、国庫支出金が増加したほか、第六小学校及び第九小学校校舎増築工事にかかる市債が増加したことなどにより依存財源が上昇した。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	31,718,535	55.4%	32,514,996	59.3%	△796,461	△3.9%
市 税	24,946,724	43.5%	24,381,055	44.4%	565,669	△0.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	620,509	1.1%	605,931	1.1%	14,578	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	778,826	1.4%	754,164	1.4%	24,662	0.0%
財 産 収 入	150,057	0.3%	155,221	0.3%	△5,164	0.0%
寄 附 金	7,294	0.0%	35,078	0.1%	△27,784	△0.1%
繰 入 金	1,667,458	2.9%	2,510,615	4.6%	△843,157	△1.7%
繰 越 金	2,154,371	3.8%	2,829,167	5.1%	△674,796	△1.3%
諸 収 入	1,393,296	2.4%	1,243,765	2.3%	149,531	0.1%
依 存 財 源	25,634,892	44.6%	22,350,734	40.7%	3,284,158	3.9%
地 方 譲 与 税	228,968	0.4%	228,585	0.4%	383	0.0%
利 子 割 交 付 金	12,646	0.0%	9,230	0.0%	3,416	0.0%
配 当 割 交 付 金	241,866	0.4%	169,891	0.3%	71,975	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	347,996	0.6%	198,236	0.4%	149,760	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	250,093	0.5%	221,929	0.4%	28,164	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,337,653	5.8%	3,159,814	5.7%	177,839	0.1%
ゴルフ場利用税交付金	11,385	0.0%	11,864	0.0%	△479	0.0%
自動車取得税交付金	0	0.0%	2,288	0.0%	△2,288	0.0%
自動車税環境性能割交付金	48,204	0.1%	40,445	0.1%	7,759	0.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	127,058	0.2%	121,637	0.2%	5,421	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	918,465	1.6%	211,637	0.4%	706,828	1.2%
地 方 交 付 税	414,977	0.7%	477,997	0.9%	△63,020	△0.2%
交通安全対策特別交付金	11,269	0.0%	11,947	0.0%	△678	0.0%
国 庫 支 出 金	12,593,157	22.0%	11,723,526	21.4%	869,631	0.6%
県 支 出 金	3,747,155	6.5%	3,685,311	6.7%	61,844	△0.2%
市 債	3,344,000	5.8%	2,076,397	3.8%	1,267,603	2.0%
合 計	57,353,427	100.0%	54,865,730	100.0%	2,487,697	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ1.2ポイント上昇、消費的経費は2.0ポイント低下、投資的経費は2.9ポイント上昇した。

なお、令和6年度は、義務的経費は、公債費が減少した一方、人件費が人事院勧告に伴い増加したほか、扶助費が介護給付・訓練等給付費負担金などが増加したことにより上昇した。投資的経費は、第六小学校及び第九小学校校舎増築工事などの普通建設事業費が増加したことにより上昇した。

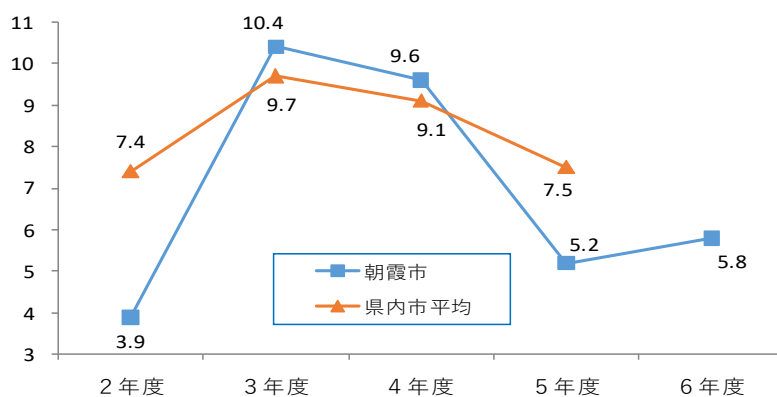
(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	30,616,848	55.2%	28,494,030	54.0%	2,122,818	1.2%
人 件 費	7,871,406	14.2%	7,476,141	14.2%	395,265	0.0%
扶 助 費	19,854,747	35.8%	17,940,172	34.0%	1,914,575	1.8%
公 債 費	2,890,695	5.2%	3,077,717	5.8%	△187,022	△0.6%
消費的経費	14,033,844	25.4%	14,451,615	27.4%	△417,771	△2.0%
物 件 費	8,527,354	15.4%	8,678,898	16.5%	△151,544	△1.1%
維 持 補 修 費	477,546	0.9%	478,962	0.9%	△1,416	0.0%
補 助 費 等	5,028,944	9.1%	5,293,755	10.0%	△264,811	△0.9%
投資的経費	5,573,169	10.0%	3,740,963	7.1%	1,832,206	2.9%
その他経費	5,254,249	9.4%	6,024,751	11.5%	△770,502	△2.1%
合 計	55,478,110	100.0%	52,711,359	100.0%	2,766,751	0.0%

③ 財政指標

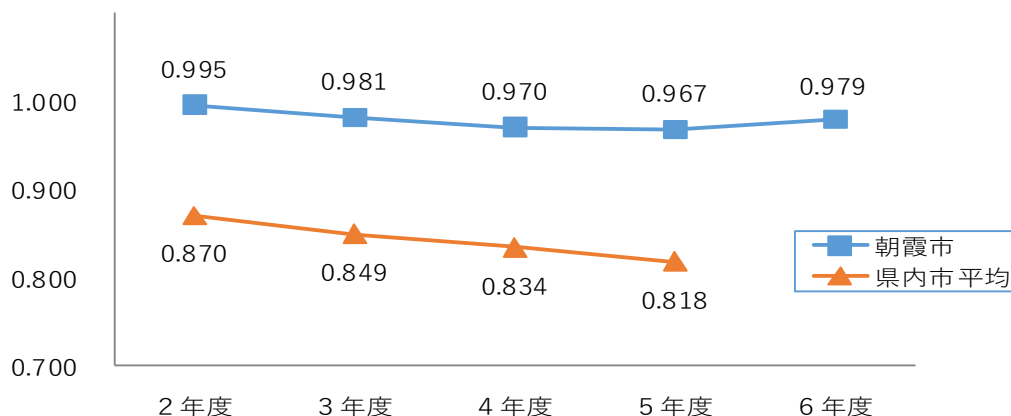
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は5.8%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇した。



イ 財政力指数

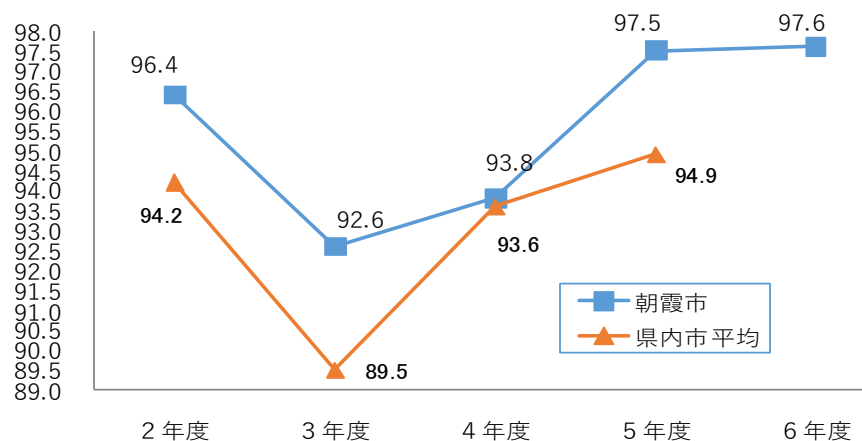
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.979で、前年度と比べ0.012ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

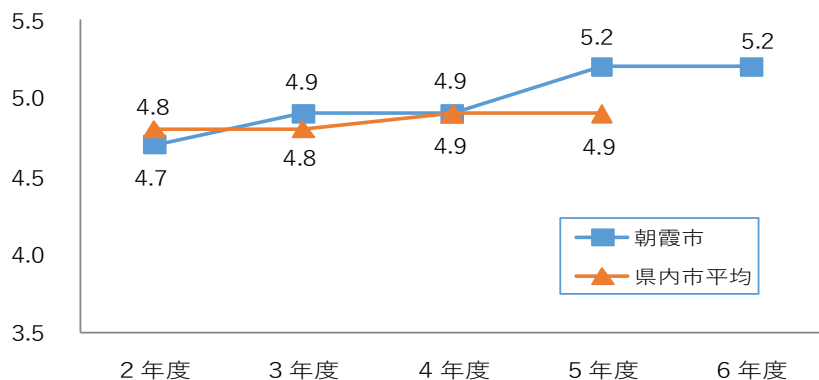
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は97.6%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は5.2%で、前年度と同率である。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計の決算状況は、当初予算額 51,202,000,000 円に 5,701,518,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額等 2,149,436,301 円を加え、予算現額は 59,052,954,301 円である。これに対して収入済額は 57,424,440,327 円、支出済額は 55,549,123,399 円で、歳入歳出差引額は 1,875,316,928 円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 227,320,700 円を控除した実質収支額は 1,647,996,228 円である。

(2) 歳 入

予算現額 59,052,954,301 円に対し、調定額は 58,076,699,682 円で、収入済額は 57,424,440,327 円である。予算現額に対する収入率は 97.2% で、前年度に比べ 2,480,896,969 円の収入増となり、調定額に対する収入率は 98.9% で、不納欠損額 59,517,129 円、収入未済額 592,742,226 円である。

前年度と比較すると、予算現額は 2,199,624,572 円(3.9%)、収入済額は 2,480,896,969 円(4.5%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税 24,946,724,200 円(43.4%)、国庫支出金 12,487,982,345 円(21.8%)、県支出金 3,692,255,229 円(6.4%)、市債 3,359,000,000 円(5.9%)、地方消費税交付金 3,337,653,000 円(5.8%)、繰越金 2,154,370,588 円(3.8%)、繰入金 1,667,458,321 円(2.9%)である。

不納欠損額は、市税 32,723,163 円、諸収入 25,608,063 円、分担金及び負担金 1,110,000 円、使用料及び手数料 75,903 円で、前年度に比べ 15,871,139 円の減となった。

収入未済額は、市税 313,929,794 円、諸収入 273,094,489 円、分担金及び負担金 5,595,040 円、使用料及び手数料 122,903 円で、前年度に比べ 19,470,664 円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	23,796,216,000	25,293,377,157	24,946,724,200	104.8%	98.6%	43.4%
2 地 方 譲 与 税	223,000,000	228,968,000	228,968,000	102.7%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	12,646,000	12,646,000	180.7%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	183,000,000	241,866,000	241,866,000	132.2%	100.0%	0.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	170,000,000	347,996,000	347,996,000	204.7%	100.0%	0.6%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	248,000,000	250,093,000	250,093,000	100.8%	100.0%	0.4%
7 地方消費税交付金	3,289,000,000	3,337,653,000	3,337,653,000	101.5%	100.0%	5.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	11,385,010	11,385,010	103.5%	100.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	55,000,000	48,203,795	48,203,795	87.6%	100.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	127,058,000	127,058,000	127,058,000	100.0%	100.0%	0.2%
11 地方特例交付金	882,843,000	918,465,000	918,465,000	104.0%	100.0%	1.6%
12 地 方 交 付 税	427,659,000	414,977,000	414,977,000	97.0%	100.0%	0.7%
13 交通安全対策特別交付金	13,456,000	11,269,000	11,269,000	83.7%	100.0%	0.0%
14 分担金及び負担金	620,371,760	568,466,055	561,761,015	90.6%	98.8%	1.0%
15 使用料及び手数料	820,528,000	777,833,105	777,634,299	94.8%	100.0%	1.4%
16 国 庫 支 出 金	13,966,819,028	12,487,982,345	12,487,982,345	89.4%	100.0%	21.8%
17 県 支 出 金	4,030,426,000	3,692,255,229	3,692,255,229	91.6%	100.0%	6.4%
18 財 産 収 入	149,819,000	150,056,702	150,056,702	100.2%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	10,395,000	7,293,516	7,293,516	70.2%	100.0%	0.0%
20 繰 入 金	1,703,204,000	1,667,458,321	1,667,458,321	97.9%	100.0%	2.9%
21 繰 越 金	2,154,370,513	2,154,370,588	2,154,370,588	100.0%	100.0%	3.8%
22 諸 収 入	1,703,989,000	1,968,026,859	1,669,324,307	98.0%	84.8%	2.9%
23 市 債	4,459,800,000	3,359,000,000	3,359,000,000	75.3%	100.0%	5.9%
合 計	59,052,954,301	58,076,699,682	57,424,440,327	97.2%	98.9%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市 税	32,723,163	49,406,223	48,188,052
分担金及び負担金	1,110,000	1,293,610	1,959,170
使用料及び手数料	75,903	385,256	0
諸 収 入	25,608,063	24,303,179	22,474,471
合 計	59,517,129	75,388,268	72,621,693

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
市 税	313,929,794	337,833,583	364,194,110
分 担 金 及 び 負 担 金	5,595,040	6,514,430	8,414,660
使 用 料 及 び 手 数 料	122,903	558,806	614,062
財 産 収 入	0	0	148,866
諸 収 入	273,094,489	267,306,071	255,307,278
合 計	592,742,226	612,212,890	628,678,976

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	23,796,216,000	25,293,377,157	24,946,724,200	32,723,163	313,929,794	104.8%	98.6%
令和 5 年度	23,799,554,000	24,768,294,539	24,381,054,733	49,406,223	337,833,583	102.4%	98.4%
比 較 増 減	△3,338,000	525,082,618	565,669,467	△16,683,060	△23,903,789	2.4%	0.2%

本年度の収入済額は 24,946,724,200 円で、前年度に比べ 565,669,467 円(2.3%)の増となった。調定額に対する徴収率は 98.6%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 43.4%(前年度 44.4%)である。

収入済額の内訳は、市民税 12,624,658,714 円(50.6%)、固定資産税 9,847,146,718 円(39.5%)、都市計画税 1,423,417,678 円(5.7%)、市たばこ税 874,564,263 円(3.5%)、軽自動車税 176,936,827 円(0.7%)である。

3 年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
市 民 税	12,624,658,714	12,276,720,663	12,055,845,786
固 定 資 産 税	9,847,146,718	9,662,760,112	9,634,391,915
軽 自 動 車 税	176,936,827	168,621,874	166,143,519
市 た ば こ 税	874,564,263	891,538,922	898,690,182
都 市 計 画 税	1,423,417,678	1,381,413,162	1,365,876,811
合 計	24,946,724,200	24,381,054,733	24,120,948,213

前年度に比べ、市民税は 347,938,051 円、固定資産税は 184,386,606 円、都市計画税は 42,004,516 円、軽自動車税は 8,314,953 円の増、市たばこ税は 16,974,659 円の減となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	457	100	176	100	833
金 額	26,929,692	4,447,124	738,300	608,047	32,723,163
前 年 度 金 額	34,221,096	12,601,245	820,800	1,763,082	49,406,223
比 較 増 減	△7,291,404	△8,154,121	△82,500	△1,155,035	△16,683,060

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	3,528	1,870	1,145	1,870	8,413
金 額	170,184,205	119,647,859	6,923,880	17,173,850	313,929,794
前 年 度 金 額	199,032,200	116,636,952	6,433,307	15,731,124	337,833,583
比 較 増 減	△28,847,995	3,010,907	490,573	1,442,726	△23,903,789

不納欠損処分は 833 人、32,723,163 円で、前年度に比べ人数で 347 人、金額で 16,683,060 円(33.8%)の減となった。内訳は、時効によるものが 310 人で 4,820,601 円、滞納処分の停止によるものが 523 人で 27,902,562 円である。

収入未済額は 313,929,794 円で、前年度に比べ 23,903,789 円(7.1%)の減となった。

滞納処分は、差押 862 件、交付要求 61 件を実施した（国民健康保険税含む）。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	223,000,000	228,968,000	228,968,000	102.7%	100.0%
令和5年度	231,000,000	228,585,000	228,585,000	99.0%	100.0%
比較増減	△8,000,000	383,000	383,000	3.7%	0.0%

本年度の収入済額は228,968,000円で、前年度に比べ383,000円(0.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税160,651,000円、地方揮発油譲与税52,495,000円、森林環境譲与税15,822,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	7,000,000	12,646,000	12,646,000	180.7%	100.0%
令和5年度	8,000,000	9,230,000	9,230,000	115.4%	100.0%
比較増減	△1,000,000	3,416,000	3,416,000	65.3%	0.0%

本年度の収入済額は12,646,000円で、前年度に比べ3,416,000円(37.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	183,000,000	241,866,000	241,866,000	132.2%	100.0%
令和5年度	154,000,000	169,891,000	169,891,000	110.3%	100.0%
比較増減	29,000,000	71,975,000	71,975,000	21.9%	0.0%

本年度の収入済額は241,866,000円で、前年度に比べ71,975,000円(42.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	170,000,000	347,996,000	347,996,000	204.7%	100.0%
令和 5 年度	137,000,000	198,236,000	198,236,000	144.7%	100.0%
比 較 増 減	33,000,000	149,760,000	149,760,000	60.0%	0.0%

本年度の収入済額は 347,996,000 円で、前年度に比べ 149,760,000 円(75.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.6%(前年度 0.4%)である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	248,000,000	250,093,000	250,093,000	100.8%	100.0%
令和 5 年度	221,000,000	221,929,000	221,929,000	100.4%	100.0%
比 較 増 減	27,000,000	28,164,000	28,164,000	0.4%	0.0%

本年度の収入済額は 250,093,000 円で、前年度に比べ 28,164,000 円(12.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度同率)である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	3,289,000,000	3,337,653,000	3,337,653,000	101.5%	100.0%
令和 5 年度	3,137,000,000	3,159,814,000	3,159,814,000	100.7%	100.0%
比 較 増 減	152,000,000	177,839,000	177,839,000	0.8%	0.0%

本年度の収入済額は 3,337,653,000 円で、前年度に比べ 177,839,000 円(5.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.8%(前年度 5.7%)である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	11,000,000	11,385,010	11,385,010	103.5%	100.0%
令和 5 年度	12,000,000	11,864,370	11,864,370	98.9%	100.0%
比 較 増 減	△1,000,000	△479,360	△479,360	4.6%	0.0%

本年度の収入済額は 11,385,010 円で、前年度に比べ 479,360 円(4.0%)の減となった。
一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	55,000,000	48,203,795	48,203,795	87.6%	100.0%
令和 5 年度	39,000,000	42,732,737	42,732,737	109.6%	100.0%
比 較 増 減	16,000,000	5,471,058	5,471,058	△22.0%	0.0%

本年度の収入済額は 48,203,795 円で、前年度に比べ 5,471,058 円(12.8%)の増となった。
一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	127,058,000	127,058,000	127,058,000	100.0%	100.0%
令和 5 年度	121,000,000	121,637,000	121,637,000	100.5%	100.0%
比 較 増 減	6,058,000	5,421,000	5,421,000	△0.5%	0.0%

本年度の収入済額は 127,058,000 円で、前年度に比べ 54,210,000 円(4.5%)の増となった。
一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	882,843,000	918,465,000	918,465,000	104.0%	100.0%
令和 5 年度	209,480,000	211,637,000	211,637,000	101.0%	100.0%
比 較 増 減	673,363,000	706,828,000	706,828,000	3.0%	0.0%

本年度の収入済額は 918,465,000 円で、前年度に比べ 706,828,000 円(334.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.6%(前年度 0.4%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	427,659,000	414,977,000	414,977,000	97.0%	100.0%
令和 5 年度	476,430,000	477,997,000	477,997,000	100.3%	100.0%
比 較 増 減	△48,771,000	△63,020,000	△63,020,000	△3.3%	0.0%

本年度の収入済額は 414,977,000 円で、前年度に比べ 63,020,000 円(13.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%(前年度 0.9%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	13,456,000	11,269,000	11,269,000	83.7%	100.0%
令和 5 年度	13,402,000	11,947,000	11,947,000	89.1%	100.0%
比 較 増 減	54,000	△678,000	△678,000	△5.4%	0.0%

本年度の収入済額は 11,269,000 円で、前年度に比べ 678,000 円(5.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	620,371,760	568,466,055	561,761,015	1,110,000	5,595,040	90.6%	98.8%
令和 5 年度	727,459,080	692,982,258	685,174,218	1,293,610	6,514,430	94.2%	98.9%
比 較 増 減	△107,087,320	△124,516,203	△123,413,203	△183,610	△919,390	△3.6%	△0.1%

本年度の収入済額は 561,761,015 円で、前年度に比べ 123,413,203 円(18.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.0%(前年度 1.2%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 391,900,560 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 126,360,000 円、赤野毛排水機場改修事業費負担金 22,969,760 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,145,000 円である。

不納欠損額 1,110,000 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 790,000 円、保育園入園児童保護者負担金 320,000 円である。

収入未済額 5,595,040 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 4,530,200 円、保育園入園児童保護者負担金 1,064,840 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	820,528,000	777,833,105	777,634,299	75,903	122,903	94.8%	100.0%
令和 5 年度	826,061,000	753,138,019	752,193,957	385,256	558,806	91.1%	99.9%
比 較 増 減	△5,533,000	24,695,086	25,440,342	△309,353	△435,903	3.7%	0.1%

本年度の収入済額は 777,634,299 円で、前年度に比べ 25,440,342 円(3.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.4%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 230,622,900 円、一般廃棄物処理手数料 166,945,160 円、道路占用料 113,175,483 円、斎場使用料 37,100,400 円、市民会館使用料 29,758,160 円、総合体育館使用料 19,826,740 円、駐車場使用料 19,731,950 円、市営住宅使用料 19,064,130 円、戸籍謄抄本手数料 15,704,100 円、住民票手数料 14,209,200 円、市民センター使用料 14,121,650 円、青葉台公園テニスコート使用料 11,299,100 円、産業文化センター使用料 11,036,250 円である。

不納欠損額 75,903 円の内訳は、高齢者住宅使用料 75,483 円、ホームヘルプ手数料 420

円である。

収入未済額 122,903 円の内訳は、高齢者住宅使用料 122,903 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	13,966,819,028	12,487,982,345	12,487,982,345	89.4%	100.0%
令和 5 年度	12,648,372,000	11,699,545,316	11,699,545,316	92.5%	100.0%
比 較 増 減	1,318,447,028	788,437,029	788,437,029	△3.1%	0.0%

本年度の収入済額は 12,487,982,345 円で、前年度に比べ 788,437,029 円(6.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 21.8%(前年度 21.3%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,964,211,500 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,689,381,194 円、子どものための教育・保育給付交付金 2,554,253,113 円、児童手当交付金 1,762,207,885 円、障害者自立支援給付費負担金 1,006,604,032 円、障害児入所給付費等負担金 587,981,390 円、公立学校施設整備費負担金 345,658,000 円、子ども・子育て支援交付金 308,111,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 253,656,000 円、社会資本整備総合交付金 187,521,000 円、出産・子育て応援交付金 113,229,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	4,030,426,000	3,692,255,229	3,692,255,229	91.6%	100.0%
令和 5 年度	3,922,987,000	3,673,583,273	3,673,583,273	93.6%	100.0%
比 較 増 減	107,439,000	18,671,956	18,671,956	△2.0%	0.0%

本年度の収入済額は 3,692,255,229 円で、前年度に比べ 18,671,956 円(0.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.4%(前年度 6.7%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 991,496,419 円、障害者自立支援給付費負担金 506,058,516 円、障害児入所給付費等負担金 293,990,694 円、児童手当負担金 290,621,052 円、個人県民税徴収委託金 265,070,316 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 185,746,363 円、国民健康保険保険基盤安定等負担金 182,362,932 円、

乳幼児医療費支給事業補助金 148,560,838 円、放課後児童健全育成事業費補助金 141,847,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 126,828,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 90,106,190 円、生活保護費負担金 63,104,000 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	149,819,000	150,056,702	150,056,702	100.2%	100.0%
令和 5 年度	154,211,000	155,221,359	155,221,359	100.7%	100.0%
比 較 増 減	△4,392,000	△5,164,657	△5,164,657	△0.5%	0.0%

本年度の収入済額は 150,056,702 円で、前年度に比べ 5,164,657 円(3.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 120,329,431 円、自動販売機用敷地貸付料 23,239,405 円、公共施設マネジメント基金利子 2,299,796 円、庁舎敷地貸付料 1,584,000 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	10,395,000	7,293,516	7,293,516	70.2%	100.0%
令和 5 年度	46,118,000	35,078,212	35,078,212	76.1%	100.0%
比 較 増 減	△35,723,000	△27,784,696	△27,784,696	△5.9%	0.0%

本年度の収入済額は 7,293,516 円で、前年度に比べ 27,784,696 円(79.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.1%)である。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 4,321,000 円、土木費寄附金 1,726,816 円、民生費寄附金 1,128,700 円、教育費寄附金 100,000 円、商工費寄附金 17,000 円である。

第 20 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	1,703,204,000	1,667,458,321	1,667,458,321	97.9%	100.0%
令和 5 年度	2,512,317,000	2,510,614,441	2,510,614,441	99.9%	100.0%
比 較 増 減	△809,113,000	△843,156,120	△843,156,120	△2.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,667,458,321円で、前年度に比べ843,156,120円(33.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.9%(前年度4.6%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金1,330,185,000円、公共施設マネジメント基金繰入金285,762,700円、介護保険特別会計繰入金41,580,014円、ふるさと応援基金繰入金6,717,000円、国民健康保険特別会計繰入金2,158,750円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,054,857円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	2,154,370,513	2,154,370,588	2,154,370,588	100.0%	100.0%
令和5年度	2,829,166,649	2,829,166,990	2,829,166,990	100.0%	100.0%
比較増減	△674,796,136	△674,796,402	△674,796,402	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は2,154,370,588円で、前年度に比べ674,796,402円(23.9%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.8%(前年度5.1%)である。

第22款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,703,989,000	1,968,026,859	1,669,324,307	25,608,063	273,094,489	98.0%	84.8%
令和5年度	1,232,675,000	1,549,623,002	1,258,013,752	24,303,179	267,306,071	102.1%	81.2%
比較増減	471,314,000	418,403,857	411,310,555	1,304,884	5,788,418	△4.1%	3.6%

本年度の収入済額は1,669,324,307円で、前年度に比べ411,310,555円(32.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.9%(前年度2.3%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金546,165,832円、資源ごみ売払代金145,903,616円、障害児入所給付費等負担金精算交付金139,918,954円、指定管理料精算金135,910,543円、スポーツ振興くじ助成金80,000,000円、埼玉県都市ボートレース企業団配分金70,000,000円、収入印紙売捌代金56,010,400円、生活保護費返還金等55,568,316円、後期高齢者健康診査受託事業収入51,928,857円、派遣職員給与等負担金47,931,318円、新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金43,599,900円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金40,096,598円、保育園幼児給食費負担金37,471,280円、埼玉県市町村振興協会交付金34,365,000円である。

不納欠損額 25,608,063 円の内訳は、生活保護費返還金等 24,873,033 円、学校給食費受入金 559,200 円、児童扶養手当給付費返還金 140,840 円、保育園幼児給食費負担金 32,240 円、短期入所生活援助利用者負担金 2,750 円である。

収入未済額 273,094,489 円の内訳は、生活保護費返還金等 241,056,334 円、学校給食費受入金 16,726,594 円、児童扶養手当給付費返還金 5,784,790 円、入学準備金貸付金収入 4,548,700 円、児童手当返還金 1,245,000 円、交通事故等求償分受入金 1,036,369 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 770,000 円、奨学金貸付金収入 745,000 円、在宅重度心身障害者手当返還金 584,000 円、保育園幼児給食費負担金 417,555 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、生活保護つなぎ資金貸付金収入 25,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 21,177 円、あさかスマイルキッズ臨時特別給付金返還金 20,000 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	4,459,800,000	3,359,000,000	3,359,000,000	75.3%	100.0%
令和 5 年度	3,395,097,000	2,098,397,000	2,098,397,000	61.8%	100.0%
比 較 増 減	1,064,703,000	1,260,603,000	1,260,603,000	13.5%	0.0%

本年度の収入済額は 3,359,000,000 円で、前年度に比べ 1,260,603,000 円(60.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.9%(前年度 3.8%)である。

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度起債額	令和 5 年度起債額	比較増減
総 務 債	0	4,000,000	△4,000,000
民 生 債	58,000,000	75,200,000	△17,200,000
衛 生 債	180,200,000	200,200,000	△20,000,000
土 木 債	1,387,400,000	1,132,800,000	254,600,000
消 防 債	9,900,000	2,300,000	7,600,000
教 育 債	1,723,500,000	671,900,000	1,051,600,000
臨時財政対策債	0	11,997,000	△11,997,000
計	3,359,000,000	2,098,397,000	1,260,603,000

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 59,052,954,301 円に対し、支出済額は 55,549,123,399 円で、執行率は 94.1%である。翌年度繰越額は 1,181,190,534 円で、不用額は 2,322,640,368 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 2,199,624,572 円(3.9%)、支出済額では 2,759,950,629 円(5.2%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費 29,405,803,209 円(53.0%)、教育費 7,070,860,705 円(12.7%)、総務費 5,712,342,397 円(10.3%)、土木費 4,225,710,451 円(7.6%)、衛生費 4,058,596,683 円(7.3%)、公債費 2,892,324,209 円(5.2%)である。

不用額の主なものは、民生費 1,107,102,336 円、教育費 626,588,695 円、土木費 194,707,571 円、総務費 164,127,403 円、衛生費 158,136,317 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	286,615,000	279,334,627	0.5%	97.5%	0	7,280,373
2 総 務 費	6,090,453,800	5,712,342,397	10.3%	93.8%	213,984,000	164,127,403
3 民 生 費	30,684,781,079	29,405,803,209	53.0%	95.8%	171,875,534	1,107,102,336
4 衛 生 費	4,216,733,000	4,058,596,683	7.3%	96.2%	0	158,136,317
5 労 働 費	1,424,000	1,336,462	0.0%	93.9%	0	87,538
6 農林水産業費	121,016,000	115,277,121	0.2%	95.3%	0	5,738,879
7 商 工 費	199,368,000	177,865,015	0.3%	89.2%	9,394,000	12,108,985
8 土 木 費	5,026,138,022	4,225,710,451	7.6%	84.1%	605,720,000	194,707,571
9 消 防 費	1,613,591,000	1,609,329,654	2.9%	99.7%	0	4,261,346
10 教 育 費	7,877,666,400	7,070,860,705	12.7%	89.8%	180,217,000	626,588,695
11 公 債 費	2,894,785,000	2,892,324,209	5.2%	99.9%	0	2,460,791
12 諸 支 出 金	6,471,000	342,866	0.0%	5.3%	0	6,128,134
13 予 備 費	33,912,000	0	0.0%	0.0%	0	33,912,000
合 計	59,052,954,301	55,549,123,399	100.0%	94.1%	1,181,190,534	2,322,640,368

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	286,615,000	279,334,627	0	7,280,373	97.5%
令和5年度	286,659,000	274,022,910	0	12,636,090	95.6%
比較増減	△44,000	5,311,717	0	△5,355,717	1.9%

本年度の支出済額は279,334,627円で、前年度に比べ5,311,717円(1.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費255,516,144円、会議録調製等委託料9,130,762円、政務活動費補助金4,686,201円である。

不用額の主なものは、委託料2,127,238円、旅費1,941,934円、負担金、補助及び交付金1,074,799円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,090,453,800	5,712,342,397	213,984,000	164,127,403	93.8%
令和5年度	6,865,743,000	6,550,230,774	165,729,800	149,782,426	95.4%
比較増減	△775,289,200	△837,888,377	48,254,200	14,344,977	△1.6%

本年度の支出済額は5,712,342,397円で、前年度に比べ837,888,377円(12.8%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は10.3%(前年度12.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,534,480,991円、財政調整基金積立金1,138,891,642円、文化・スポーツ振興公社補助金169,945,000円、公共施設マネジメント基金積立金152,299,796円、市民センター指定管理料147,253,000円、住民情報システム借上料146,441,191円、庁舎等管理工事116,534,132円、デジタル推進費電算機借上料110,817,477円、市民会館指定管理料90,631,000円、仲町市民センター施設改修工事64,740,000円、市税還付金61,618,782円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越の第6次総合計画策定事業3,777,000円、仲町市民センター施設改修事業100,689,000円、繰越明許費の西側車庫会議室改修事業3,287,000円、防災対策用備品購入事業7,616,000円、市民会館施設改修事業95,964,000円である。

不用額の主なものは、人件費57,899,009円、財産管理費工事請負費9,957,068円、危機管理対策費負担金、補助及び交付金8,080,528円、財産管理費需用費6,864,810円、衆

議院議員選挙費委託料 5,559,832 円、政策総務費負担金補助及び交付金 5,543,163 円、財産管理費委託料 4,454,536 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 4,420,039 円である。

新規の主なものは、電子決裁・文書管理システム構築委託料 17,867,300 円、栄町市民センター施設改修工事 6,380,000 円、内間木支所費設計委託料 5,787,100 円、契約検査費電算システム改造委託料 3,703,700 円、戸籍住民基本台帳費事務補助業務委託料 3,591,720 円、デジタル推進費庁用器具購入費 3,144,976 円、男女平等推進行動計画策定委託料 2,200,000 円、ガバメントクラウド環境構築委託料 2,075,150 円、プロジェクター等設置工事 1,276,000 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	30,684,781,079	29,405,803,209	171,875,534	1,107,102,336	95.8%
令和 5 年度	28,232,584,378	27,364,198,326	59,786,079	808,599,973	96.9%
比 較 増 減	2,452,196,701	2,041,604,883	112,089,455	298,502,363	△1.1%

本年度の支出済額は 29,405,803,209 円で、前年度に比べ 2,041,604,883 円(7.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 53.0%(前年度 51.8%)である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金 5,133,240,611 円、生活保護費 4,110,075,852 円、介護給付・訓練等給付費負担金 3,778,852,546 円、人件費 2,848,094,795 円、児童手当 2,346,305,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 1,196,658,499 円、定額減税調整給付金 864,950,000 円、こども医療給付費 763,314,004 円、幼稚園利用料等補助金 487,147,468 円、放課後児童クラブ指定管理料 483,364,000 円、住民税非課税世帯支援給付金 466,830,000 円、民間保育園等補助金 389,515,458 円、児童館指定管理料 303,040,000 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 262,501,147 円、児童扶養手当給付費 249,176,680 円、重度心身障害者医療給付費 192,200,895 円、宮戸保育園運営委託料 178,021,200 円、仲町保育園運営委託料 174,616,200 円、総合福祉センター指定管理料(障害福祉サービス事業) 166,886,000 円、更生医療費負担金 154,000,689 円、給食調理委託料 142,032,000 円、総合福祉センター指定管理料(管理運営) 130,191,000 円、社会福祉協議会補助金 129,243,135 円、障害者ふれあいセンター指定管理料(障害福祉サービス事業) 119,526,000 円、在宅重度心身障害者手当 112,690,000 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,405,486,270 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 365,863,635 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 266,791,818 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 152,929,000 円、国民健康保険特別会計事務費繰

出金 56,863,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 31,667,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 6,195,593 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越の（仮称）福祉等複合施設建設事業 24,807,000 円、繰越明許費の住民税非課税世帯支援給付金（追加分）支給事業 104,004,142 円、子育て世帯（住民税非課税世帯）支援給付金（追加分）支給事業 10,625,692 円、高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業 9,587,000 円、低所得のひとり親家庭等（課税世帯）生活支援特別給付金支給事業 9,510,000 円、仲町保育園施設改修事業 11,495,700 円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 404,849,237 円、生活保護費扶助費扶助費 178,472,148 円、児童措置費扶助費 172,554,561 円、人件費 73,940,205 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 68,030,290 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 46,081,922 円、障害福祉費扶助費 32,343,158 円、保育園費負担金、補助及び交付金 29,351,443 円、社会福祉総務費委託料 17,219,040 円、保育園費委託料 15,478,589 円である。

新規の主なものは、定額減税調整給付金 864,950,000 円、住民税非課税世帯支援給付金 466,830,000 円、（定額減税調整給付金支給事業）事務補助業務委託料 36,960,766 円、子育て世帯支援給付金 36,330,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金 19,226,259 円、社会福祉総務費電算システム改造委託料 9,916,500 円である。

第4款 衛生費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,216,733,000	4,058,596,683	0	158,136,317	96.2%
令和5年度	4,988,753,000	4,264,177,982	325,316,000	399,259,018	85.5%
比較増減	△772,020,000	△205,581,299	△325,316,000	△241,122,701	10.7%

本年度の支出済額は 40,585,896,683 円で、前年度に比べ 205,581,299 円（4.8%）の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.3%（前年度 8.1%）である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料 585,105,201 円、人件費 460,485,962 円、水道事業会計補助金 304,956,000 円、可燃ごみ収集運搬委託料 235,522,210 円、健康増進センター指定管理料 219,956,000 円、資源ごみ収集運搬委託料 219,378,500 円、がん検診委託料 204,778,945 円、ごみ焼却処理施設補修工事 188,866,700 円、朝霞和光資源循環組合負担金 126,005,000 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 119,790,000 円、出産・

子育て応援給付金 116,600,000 円、焼却灰等処理委託料 116,421,956 円、妊婦一般健康診査等委託料 112,770,630 円、塵芥処理費光熱水費 103,002,022 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 71,280,000 円、再資源化処理委託料 64,715,426 円、不燃物等処理委託料 60,204,484 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）消耗品費 50,424,214 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 50,116,015 円、予防接種医療給付費 44,465,080 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）燃料費 41,720,360 円、不燃ごみ収集運搬委託料 40,129,100 円、多子世帯応援給付金 36,000,000 円、粗大ごみ収集運搬委託料 33,676,500 円、粗大ごみ処理施設運転管理委託料 33,550,000 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 98,802,988 円、塵芥処理費委託料 14,695,966 円、母子保健事業負担金、補助及び交付金 14,206,125 円、人件費 6,012,038 円、塵芥処理費需用費 5,809,547 円、予防事業費負担金、補助及び交付金 5,316,783 円、塵芥処理費工事請負費 2,328,300 円、環境衛生費委託料 1,831,436 円、予防事業費需用費 1,256,895 円である。

新規の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 50,116,015 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還金 7,410,000 円、熱源機器保守点検委託料 5,209,600 円、带状疱疹任意予防接種費補助金 4,764,000 円である。

第 5 款 労働費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,424,000	1,336,462	0	87,538	93.9%
令和 5 年度	1,756,000	1,665,289	0	90,711	94.8%
比 較 増 減	△332,000	△328,827	0	△3,173	△0.9%

本年度の支出済額は 1,336,462 円で、前年度に比べ 328,827 円（19.7%）の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%（前年度同率）である。

支出済額の主なものは、人件費 771,000 円、就職支援相談業務委託料 240,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	121,016,000	115,277,121	0	5,738,879	95.3%
令和5年度	83,870,000	70,349,987	0	13,520,013	83.9%
比較増減	37,146,000	44,927,134	0	△7,781,134	11.4%

本年度の支出済額は115,277,121円で、前年度に比べ44,927,134円(63.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.2%(前年度0.1%)である。

支出済額の主なものは、人件費52,737,702円、送水管撤去工事負担金41,690,000円、送水管充填工事4,906,000円、市民農園整備工事2,805,000円、市民農園管理委託料2,392,500円、環境保全型農業推進事業費補助金1,278,870円、地場野菜振興事業費補助金1,087,730円である。

不用額の主なものは、農地費負担金、補助及び交付金1,868,000円、農地費工事請負費1,194,000円、人件費1,032,298円、農業振興費負担金、補助及び交付金862,100円、農業振興費工事請負費220,000円である。

新規の主なものは、送水管充填工事4,906,000円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	199,368,000	177,865,015	9,394,000	12,108,985	89.2%
令和5年度	205,527,000	163,576,157	27,798,000	14,152,843	79.6%
比較増減	△6,159,000	14,288,858	△18,404,000	△2,043,858	9.6%

本年度の支出済額は177,865,015円で、前年度に比べ14,288,858円(8.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、産業文化センター指定管理料71,143,000円、人件費38,294,945円、運送事業者支援金20,602,000円、小口等融資貸付預託金11,722,000円、商工会補助金10,800,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の経済波及効果分析事業9,394,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金9,130,235円、商工総務費委託料1,212,176円、人件費528,055円、商工総務費役務費500,456円である。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	5,026,138,022	4,225,710,451	605,720,000	194,707,571	84.1%
令和 5 年度	5,365,609,282	4,515,975,523	692,752,022	156,881,737	84.2%
比 較 増 減	△339,471,260	△290,265,072	△87,032,022	37,825,834	△0.1%

本年度の支出済額は 4,225,710,451 円、前年度に比べ 290,265,072 円(6.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.6%(前年度 8.6%)である。

支出済額の主なものは、土地区画整理組合補助金 750,000,000 円、人件費 448,986,641 円、下水道事業会計負担金 417,181,000 円、街路用地購入費 248,624,640 円、自転車駐車場等指定管理料 239,959,000 円、開設公園改修工事 185,463,775 円、道路用地購入費 153,116,977 円、河川費施設等修繕料 144,767,700 円、道路舗装工事 119,515,000 円、道路修繕工事 100,694,000 円、公園費管理委託料 94,944,339 円、橋梁改修工事費負担金 88,443,988 円、都市再生機構償還金 77,473,197 円、市内循環バス運行事業に伴う補償料 72,586,120 円、道路照明灯維持管理委託料 60,807,384 円、除草及び街路樹剪定委託料 59,804,634 円、市営住宅借上料 56,808,540 円、橋梁改修工事 48,895,000 円、道路改良工事 42,840,600 円、都市公園指定管理料 42,665,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、繰越明許費の排水機場維持管理事業 39,623,000 円、橋梁改修事業 357,306,000 円、(仮称)宮戸二丁目公園整備事業 207,291,000 円である。

不用額の主なものは、街路事業費負担金、補助及び交付金 47,389,800 円、道路新設改良費委託料 34,493,400 円、橋梁整備費負担金、補助及び交付金 30,960,734 円、河川費工事請負費 17,970,400 円、道路新設改良費工事請負費 13,225,000 円、人件費 7,365,359 円、道路維持費需用費 4,401,348 円、建設総務費負担金、補助及び交付金 4,005,185 円、交通対策費補償、補填及び賠償金 3,897,880 円、道路新設改良費補償、補填及び賠償金 3,706,146 円、公園費委託料 3,517,664 円、道路新設改良費役務費 2,889,700 円、道路維持費委託料 2,401,186 円である。

新規の主なものは、樹木伐根工事 32,443,400 円、枯損木伐採等委託料 31,350,000 円、公園施設長寿命化計画策定委託料 18,227,000 円、地理情報システムデータ整備委託料 12,375,000 円、発掘調査支援委託料 12,320,000 円、北朝霞駅周辺公共空間利活用等支援委託料 9,988,000 円、みどりの基本計画策定委託料 8,767,000 円、居住支援相談委託料 1,113,002 円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,613,591,000	1,609,329,654	0	4,261,346	99.7%
令和5年度	1,512,993,000	1,505,646,054	0	7,346,946	99.5%
比較増減	100,598,000	103,683,600	0	△3,085,600	0.2%

本年度の支出済額は1,609,329,654円で、前年度に比べ103,683,600円(6.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は2.9%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金1,461,943,000円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金43,975,000円、人件費28,549,090円、非常備消防費(消防団運営事業)消耗品費22,757,460円、消火栓新設及び維持管理費負担金14,951,787円、団員出勤報酬13,505,000円、団員報酬11,638,500円、消防団詰所解体工事11,088,000円である。

不用額の主なものは、人件費2,253,910円、非常備消防費需用費982,577円、消防施設費委託料255,800円、非常備消防費委託料244,680円、非常備消防費旅費224,252円である。

新規の主なものは、消防団詰所解体工事11,088,000円、防火水槽撤去に伴う補償料6,713,300円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,877,666,400	7,070,860,705	180,217,000	626,588,695	89.8%
令和5年度	6,203,555,069	5,001,606,471	878,054,400	323,894,198	80.6%
比較増減	1,674,111,331	2,069,254,234	△697,837,400	302,694,497	9.2%

本年度の支出済額は7,070,860,705円で、前年度に比べ2,069,254,234円(41.4%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は12.7%(前年度9.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,664,363,130円、第六小学校校舎増築工事1,043,770,000円、第九小学校校舎増築工事768,187,000円、給食賄材料費630,378,752円、武道館費施設改修工事425,749,500円、学校管理費(小学校施設管理事業)光熱水費142,588,621円、博物館費施設改修工事140,602,000円、学校管理費(小学校施設改修事業)校舎改修工事122,060,966円、学校給食調理業務委託料118,620,480円、学校管理費(小学校コンピュータ整備事業)電算機借上料88,677,641円、体育施設指定管理料(公園体育施設)86,421,000円、東朝霞公民館施設改修工事76,780,000円、公園体育施設費施設

改修工事 75,879,194 円、学校管理費（中学校施設管理事業）光熱水費 68,473,468 円、体育施設指定管理料（総合体育館）60,590,000 円、学校管理費（小学校少人数学級整備事業）校用器具購入費 57,873,585 円、教育扶助費（中学校教育扶助事業）諸扶助 47,637,018 円、学校給食費（給食センター管理事業）光熱水費 46,065,553 円、学校管理費（中学校コンピュータ整備事業）電算機借上料 43,913,510 円、教育振興費（小学校教材教具整備事業）消耗品費 42,832,312 円、公民館費（施設改修事業）設計委託料 41,046,500 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越の第十小学校施設改修事業 30,752,000 円、繰越明許費の南朝霞公民館施設改修事業 149,365,000 円である。

不用額の主なものは、小学校費学校建設費工事請負費 299,893,000 円、博物館工事請負費 65,998,000 円、武道館工事請負費 58,440,500 円、人件費 44,191,870 円、公民館費委託料 24,088,980 円、小学校費学校管理費需用費 21,134,588 円、公民館費工事請負費 14,646,000 円、中学校費学校管理費需用費 10,645,446 円、公園体育施設費工事請負費 9,161,806 円、公民館費需用費 6,324,877 円である。

新規の主なものは、公園体育施設費施設改修工事 75,879,194 円、北朝霞公民館施設改修工事 21,780,000 円、図書館原状復帰工事 3,597,000 円、第十小学校大規模改修工事に伴う補償料 3,182,762 円である。

第 11 款 公債費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 6 年度	2,894,785,000	2,892,324,209	2,460,791	99.9%
令和 5 年度	3,080,177,000	3,077,717,253	2,459,747	99.9%
比較増減	△185,392,000	△185,393,044	1,044	0.0%

本年度の支出済額は 2,892,324,209 円で、前年度に比べ 185,393,044 円(6.0%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 5.2%(前年度 5.8%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,787,609,300 円（441 件）、利子 104,714,909 円（495 件）である。

令和 6 年度末現在における未償還元金は 24,255,129,187 円で、前年度に比べ 571,390,700 円の増となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	6,471,000	342,866	0	6,128,134	5.3%
令和 5 年度	6,010,000	6,044	0	6,003,956	0.1%
比 較 増 減	461,000	336,822	0	124,178	5.2%

本年度の支出済額は 342,866 円で、前年度に比べ 336,822 円(5,572.8%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 342,866 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 6 年度	50,000,000	16,088,000	33,912,000	33,912,000	32.2%
令和 5 年度	50,000,000	29,907,000	20,093,000	20,093,000	59.8%
比 較 増 減	0	△13,819,000	13,819,000	13,819,000	△27.6%

本年度の充用額は 16,088,000 円で、前年度に比べ 13,819,000 円(46.2%)の減となった。

充用額の主な内訳は、民生費扶助費 5,480,000 円、総務費職員手当等 4,875,000 円、総務費委託料 3,468,000 円、総務費需用費 1,686,000 円、総務費役務費 341,000 円、総務費旅費 125,000 円、総務費負担金、補助及び交付金 103,000 円、総務費使用料及び賃借料 10,000 円である。

7 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和6年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 10,919,036,000 円に 98,656,000 円を増額補正し、予算現額は 11,017,692,000 円である。

これに対して、収入済額は 10,243,823,975 円、支出済額は 10,159,146,938 円で、歳入歳出差引額は 84,677,037 円となった。実質収支額も同額である。

令和6年度末の国民健康保険の加入状況は 21,201 人(加入率 14.5%)、15,330 世帯(加入率 21.5%)で、前年度と比べ 959 人、471 世帯の減となった。加入率については、加入者数は 0.7 ポイント、世帯数は 0.9 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 86,033 円、後期高齢者支援金分 23,295 円、介護納付金分 24,452 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 119,908 円、後期高齢者支援金分 32,467 円、介護納付金分 28,018 円である。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和6年度	11,017,692,000	10,243,823,975	10,159,146,938	84,677,037	97.5%	93.3%	94.0%
令和5年度	11,295,334,000	10,975,490,750	10,805,046,151	170,444,599	98.9%	98.1%	98.3%
令和4年度	11,425,507,000	11,184,519,327	10,995,053,361	189,465,966	100.2%	98.1%	98.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,017,692,000 円に対し、調定額は 10,644,801,894 円で、収入済額は 10,243,823,975 円である。予算現額に対する収入率は 93.0%、調定額に対する収入率は 96.2%で、不納欠損額は 51,481,288 円、収入未済額は 349,496,631 円である。前年度と比較すると、予算現額は 277,642,000 円(2.5%)の減、収入済額は 731,666,775 円(6.7%)の減となった。

収入済額の主なものは、県補助金 6,618,431,494 円、国民健康保険税 2,560,334,116 円、一般会計繰入金 613,518,228 円、基金繰入金 233,464,000 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定 2,956,672,537 円に対し、収入済額は 2,560,334,116 円で、不納欠損額 50,730,973 円(前年度 79,394,028 円)、収入未済額 345,607,448 円(前年度 386,212,877 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 94.6%、滞納繰越分 35.4%、後期高齢者支援金分現年課税分 93.9%、滞納繰越分 34.4%、介護納付金分現年課税分 93.4%、滞納繰越分 32.0%となっている。

収納対策の着実な成果により、国民健康保険税の収納率は年々上昇し、収入未済額も減少してはいるが、依然として多額である。

国民健康保険税は、医療費の動向とともに国民健康保険の財政運営を大きく左右するものであることから、安定した運営と税負担の公平性を確保するため、引き続き収納率の向上に取り組まれない。

また、各種保険事業の充実等により、被保険者の健康の増進と医療費の抑制を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,556,695,000	2,956,672,537	2,560,334,116	100.1%	86.6%	25.0%
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	6,016,000	6,016,000	6,016,000	100.0%	100.0%	0.0%
4 県支出金	7,386,601,000	6,618,431,494	6,618,431,494	89.6%	100.0%	64.6%
5 財産収入	110,000	82,217	82,217	74.7%	100.0%	0.0%
6 繰入金	846,983,000	846,982,228	846,982,228	100.0%	100.0%	8.3%
7 繰越金	170,444,000	170,444,599	170,444,599	100.0%	100.0%	1.7%
8 諸収入	50,842,000	46,171,619	41,532,121	81.7%	90.0%	0.4%
合 計	11,017,692,000	10,644,801,894	10,243,823,975	93.0%	96.2%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険税	50,730,973	79,394,028	88,325,832
諸収入	750,315	467,266	298,327
合 計	51,481,288	79,861,294	88,624,159

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険税	345,607,448	386,212,877	449,921,842
諸収入	3,889,183	5,350,478	5,957,529
合 計	349,496,631	391,563,355	455,879,371

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,017,692,000 円に対し、支出済額は 10,159,146,938 円で、執行率は 92.2%である。不用額は 858,545,062 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 645,899,213 円(6.0%)の減である。

支出済額の主なものは、一般療養取扱い機関分 5,507,621,113 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,199,203,220 円、高額療養費 843,144,453 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 837,370,033 円、介護納付金 317,070,794 円、一般診療・柔道整復他 77,702,473 円、特定健康診査委託料 71,867,202 円、保険給付費等交付金返還金 50,097,447 円、出産育児一時金 30,517,919 円、人間ドック委託料 27,378,715 円、過年度分過誤納金還付金 19,752,619 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金 639,495,887 円、一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金 151,842,547 円、出産育児一時金負担金、補助及び交付金 16,982,081 円、特定健康診査等事業費委託料 16,528,960 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く。)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 297,750 円で、前年度 318,355 円と比べ、一人あたり 20,605 円の減となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 64,997 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、3,346 枚、44,027,000 円の総過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	60,713,000	53,071,679	0.5%	87.4%	7,641,321
2 保 険 給 付 費	7,294,054,000	6,481,370,473	63.8%	88.9%	812,683,527
3 国民健康保険事業費納付金	3,353,648,000	3,353,644,047	33.0%	100.0%	3,953
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 保 健 事 業 費	152,929,000	128,418,506	1.3%	84.0%	24,510,494
6 基 金 積 立 金	70,554,000	70,526,217	0.7%	100.0%	27,783
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	79,151,000	72,116,016	0.7%	91.1%	7,034,984
9 予 備 費	6,150,000	0	0.0%	0.0%	6,150,000
合 計	11,017,692,000	10,159,146,938	100.0%	92.2%	858,545,062

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和6年度介護保険特別会計は、当初予算額9,123,799,000円に471,332,000円を増額補正し、予算現額は9,595,131,000円である。

これに対して、収入済額は9,726,814,473円、支出済額は9,170,821,335円で、歳入歳出差引額は555,993,138円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和6年度	9,595,131,000	9,726,814,473	9,170,821,335	555,993,138	107.1%	105.6%	104.8%
令和5年度	8,956,773,000	9,212,263,926	8,747,402,812	464,861,114	105.6%	106.6%	106.5%
令和4年度	8,480,686,000	8,645,222,443	8,210,802,055	434,420,388	101.2%	102.9%	101.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額9,595,131,000円に対し、調定額は9,767,733,612円で、収入済額は9,726,814,473円である。予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は9,338,600円、収入未済額は31,580,539円である。前年度と比較すると、予算現額は638,358,000円(7.1%)、収入済額は514,550,547円(5.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金2,271,944,000円、現年度分特別徴収保険料1,991,673,600円、国庫負担金介護給付費負担金1,534,551,947円、県負担金介護給付費負担金1,257,012,260円、介護給付費繰入金1,051,826,170円などである。

不納欠損額は9,338,600円で、前年度に比べ2,220,900円(31.2%)の増となった。内訳は、介護保険料9,338,600円である。

収入未済額は31,580,539円で、前年度に比べ2,679,350円(9.3%)の増となった。内訳は、介護保険料31,580,539円である。

介護保険料の収入未済額は、ここ数年減少傾向で推移していたが、令和4年度以降増加している。

介護保険制度の運営を行うにあたり、介護保険料は重要な財源であり、今後、更なる高齢化の進展により、要介護(要支援)認定者数が増加し、保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者に対し制度を周知し、納付に対する理解を得るとともに、滞納の早い段階から催告などを行い、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	2,135,662,000	2,267,196,789	2,226,277,650	104.2%	98.2%	22.9%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,887,827,000	1,908,414,064	1,908,414,064	101.1%	100.0%	19.6%
4 支 払 基 金 交 付 金	2,354,012,000	2,354,011,000	2,354,011,000	100.0%	100.0%	24.2%
5 県 支 出 金	1,315,919,000	1,332,306,831	1,332,306,831	101.2%	100.0%	13.7%
6 財 産 収 入	2,000	343,569	343,569	17,178.5%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,436,744,000	1,436,744,270	1,436,744,270	100.0%	100.0%	14.8%
8 繰 越 金	464,861,000	464,861,114	464,861,114	100.0%	100.0%	4.8%
9 諸 収 入	103,000	3,855,975	3,855,975	3,743.7%	100.0%	0.0%
合 計	9,595,131,000	9,767,733,612	9,726,814,473	101.4%	99.6%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介 護 保 険 料	9,338,600	7,117,700	6,764,000
合 計	9,338,600	7,117,700	6,764,000

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介 護 保 険 料	31,580,539	28,901,189	26,419,340
諸 収 入	0	0	0
合 計	31,580,539	28,901,189	26,419,340

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 9,595,131,000 円に対し、支出済額は 9,170,821,335 円で、執行率は 95.6%である。不用額は 424,309,665 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 423,418,523 円(4.8%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 3,807,713,405 円、施設介護サービス給付費負担金 2,283,461,846 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 954,488,206 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 408,801,069 円、高額介護サービス費 229,793,475 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 174,226,549 円、包括的支援事業費地域包括支援センター業務委託料 148,378,500 円、介護予防サービス給付費負担金 131,868,922 円、介護給付費負担金返還金(国) 130,062,940 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 127,834,064 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 119,597,989 円、介護給付費負担金返還金(県) 107,810,960 円、介護認定調査委託料 52,338,189 円であ

る。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 185,323,154 円、特定入所者介護サービス費負担金、補助及び交付金 69,727,936 円、地域密着型介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 62,073,794 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 24,824,567 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	163,077,000	149,151,987	1.6%	91.5%	13,925,013
2 保 険 給 付 費	8,414,610,000	8,064,420,216	87.9%	95.8%	350,189,784
3 地 域 支 援 事 業 費	541,152,000	481,789,000	5.3%	89.0%	59,363,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	119,606,000	119,605,569	1.3%	100.0%	431
6 諸 支 出 金	356,027,000	355,854,563	3.9%	100.0%	172,437
7 予 備 費	658,000	0	0.0%	0.0%	658,000
合 計	9,595,131,000	9,170,821,335	100.0%	95.6%	424,309,665

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和6年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,823,734,000円から13,722,000円を減額補正し、予算現額は1,810,012,000円である。

これに対して、収入済額は1,748,896,623円、支出済額は1,746,808,238円で、歳入歳出差引額は2,088,385円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和6年度	1,810,012,000	1,748,896,623	1,746,808,238	2,088,385	110.3%	111.5%	111.6%
令和5年度	1,640,333,000	1,568,116,422	1,564,561,465	3,554,957	103.3%	102.7%	103.1%
令和4年度	1,587,528,000	1,526,598,545	1,518,209,479	8,389,066	114.0%	112.4%	111.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,810,012,000円に対し、調定額は1,767,926,373円で、収入済額は1,748,896,623円である。予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は98.9%で、不納欠損額は4,348,800円、収入未済額は14,680,950円である。前年度と比較すると、予算現額は169,679,000円(10.3%)、収入済額は180,780,201円(11.5%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,475,564,050円、一般会計繰入金266,791,818円である。

不納欠損額は4,348,800円で、前年度に比べ2,277,500円(110.0%)の増となった。

収入未済額は14,680,950円で、前年度に比べ2,134,950円(17.0%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度に引き続き増加したが、特に現年の収入未済額が大幅に増加している。

団塊の世代が順次後期高齢者となり、今後も、医療費の更なる増加が見込まれている。

負担の公平性と財源の確保の観点からも、被保険者から納付される保険料が後期高齢者医療保険制度を支えていることの周知及び未納者への的確な納付指導により、収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,536,854,000	1,494,593,800	1,475,564,050	96.0%	98.7%	84.4%
2 繰 入 金	266,792,000	266,791,818	266,791,818	100.0%	100.0%	15.3%
3 繰 越 金	3,555,000	3,554,957	3,554,957	100.0%	100.0%	0.2%
4 諸 収 入	2,811,000	2,985,798	2,985,798	106.2%	100.0%	0.1%
合 計	1,810,012,000	1,767,926,373	1,748,896,623	96.6%	98.9%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	4,348,800	2,071,300	1,309,350

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	14,680,950	12,546,000	11,361,900

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,810,012,000 円に対し、支出済額 1,746,808,238 円で、執行率は 96.5%である。不用額は 63,203,762 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 182,246,773 円(11.6%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,724,791,968 円、一般管理費郵便料 7,505,377 円、封入封緘等委託料 3,441,086 円、電算機保守点検委託料 3,022,800 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 62,325,032 円、保険料還付金 160,600 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	18,435,000	18,418,613	1.1%	99.9%	16,387
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,787,117,000	1,724,791,968	98.7%	96.5%	62,325,032
3 諸 支 出 金	3,765,000	3,597,657	0.2%	95.6%	167,343
4 予 備 費	695,000	0	0.0%	0.0%	695,000
合 計	1,810,012,000	1,746,808,238	100.0%	96.5%	63,203,762

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	5年度末	年度中増減	6年度末	5年度末	年度中増減	6年度末
行 政 財 産	661,586.14	△11,419.66	650,166.48	249,252.64	3,026.43	252,279.07
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	58,947.62	△12,570.71	46,376.91	17,087.22	△264.62	16,822.60
消 防 施 設	6,208.54	0.00	6,208.54	1,144.90	△79.58	1,065.32
その他の施設	52,739.08	△12,570.71	40,168.37	15,942.32	△185.04	15,757.28
公 共 用 財 産	590,208.78	1,151.05	591,359.83	221,490.57	3,291.05	224,781.62
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	127,207.22	3,108.71	130,315.93
公 園	177,165.32	0.00	177,165.32	3,635.97	0.00	3,635.97
その他の施設	134,642.88	1,151.05	135,793.93	90,647.38	182.34	90,829.72
普 通 財 産	48,883.21	209.96	49,093.17	3,266.03	129.72	3,395.75
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	129.72	3,395.75
宅 地	48,744.62	209.96	48,954.58	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	710,469.35	△11,209.70	699,259.65	252,518.67	3,156.15	255,674.82

決算年度末現在高は、土地 699,259.65 ㎡、建物 255,674.82 ㎡で、前年度末と比べ、土地は 11,209.70 ㎡の減、建物は 3,156.15 ㎡の増である。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 108,527 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50 万円以上)は 477 台で、前年度末現在高に比べ 32 台の増である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 68,659 千円で、前年度末現在高と比べ、3,045 千円の増(奨学金貸付金は 3,255 千円、生活保護つなぎ資金貸付金は 20 千円の増、入学準備金貸付金は 230 千円の減)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 12 基金で、現金 4,744,853 千円、有価証券 197,698 千円、貸付金 3,365 千円、債権 12 千円、土地 10,766 m²である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和6年度の一般・特別会計決算額は、歳入79,143,975,398円、歳出76,625,899,910円となり、前年度と比較して、歳入は2,444,560,942円(3.2%)、歳出は2,719,716,712円(3.7%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ220,234,153円の増で1,647,996,228円の黒字、特別会計においては前年度に比べ3,897,890円の増で642,758,560円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が565,669千円、使用料及び手数料が24,662千円の増、繰入金が843,157千円、繰越金が674,796千円、寄付金が27,784千円の減、一方の依存財源では、市債が1,267,603千円、国庫支出金が869,631千円、地方特例交付金が706,828千円の増、地方交付税が63,020千円の減となったことなどにより、自主財源の構成割合は3.9ポイント低下し55.4%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税が347,938,051円、固定資産税が184,386,606円、都市計画税が42,004,516円、軽自動車税が8,314,953円の増、市たばこ税は16,974,659円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は98.6%で前年度と比べ0.2ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が59,517,129円で、前年度と比べ15,871,139円(21.1%)の減、特別会計が65,168,688円で、前年度と比べ23,881,606円(26.8%)の減、全会計合わせて124,685,817円で、前年度と比べ39,752,745円(24.2%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が592,742,226円で、前年度と比べ19,470,664円(3.2%)の減、特別会計が395,758,120円で、前年度と比べ37,252,424円(8.6%)の減、全会計合わせて988,500,346円で、前年度と比べ56,723,088円(5.4%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が2,122,818千円の増、構成比では1.2ポイントの上昇、消費的経費が417,771千円の減、構成比では2.0ポイントの低下、投資的経費が1,832,206千円の増、構成比では2.9ポイントの上昇となった。

財政指標の実質収支比率は、5.8%で前年度と比べ0.6ポイント上昇した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.979で前年度に比べ0.012ポイント上昇した。

経常収支比率は、97.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

実質公債費比率は、5.2%で前年度と同率である。

不用額は、一般会計が2,322,640,368円で前年度より407,919,710円の増、特別会計が1,346,058,489円で前年度より570,628,917円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費1,107,102,336円、教育費626,588,695円、土木費194,707,571円、総務費164,127,403円、衛生費158,136,317円である。

特別会計の不用額は、国民健康保険特別会計858,545,062円、介護保険特別会計424,309,665円、後期高齢者医療特別会計63,203,762円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額59,052,954,301円に対し、支出済額は55,549,123,399円で、執行率は94.1%である。翌年度繰越額は1,181,190,534円で、不用額は2,322,640,368円となった。前年度と比較すると、予算現額は2,199,624,572円(3.9%)、支出済額では2,759,950,629円(5.2%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費29,405,803,209円(53.0%)、教育費7,070,860,705円(12.7%)、総務費5,712,342,397円(10.3%)、土木費4,225,710,451円(7.6%)、衛生費4,058,596,683円(7.3%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は5,311,717円(1.9%)の増である。

総務費は、地域づくり支援費が69,213,875円、戸籍住民基本台帳費が23,120,796円、徴税費が15,239,865円の増となったが、政策企画費が518,022,170円、総務管理費が382,640,016円、選挙費が48,361,249円の減となったことなどにより、837,888,377円(12.8%)の減である。

民生費は、児童福祉費が888,514,681円、社会福祉費が779,805,887円、保険年金費が133,129,265円の増となったことなどにより、2,041,604,883円(7.5%)の増である。

衛生費は、上水道費が201,999,000円、清掃費が12,940,913円の増となったが、保健衛生費が396,192,462円、環境費が24,328,750円の減となったことなどにより、205,581,299円(4.8%)の減である。

労働費は、労働諸費328,827円(19.7%)の減である。

農林水産業費は、農業費44,927,134円(63.9%)の増である。

商工費は、商工費14,288,858円(8.7%)の増である。

土木費は、土木管理費が、2,227,775円の増となったが、交通安全対策費が159,584,430円、道路橋梁費が112,477,2851円の減となったことなどにより、

290,265,072 円（6.4%）の減である。

消防費は、103,683,600 円（6.9%）の増である。

教育費は、中学校費が 212,034,247 円、学校保健費が 78,989,619 円の減となったが、小学校費が 1,634,019,827 円、社会体育費 390,611,428 円、社会教育費が 253,377,183 円、の増となったことなどにより、2,069,254,234 円（41.4%）の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は 97.6%と、令和 3 年度以降上昇しつつあり、市税収入は令和 6 年度も伸びているものの、今後も引き続き、自主財源の確保や経常経費の削減などを図るとともに、計画的な財政運営により、財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

（１）収入未済額の縮減について

収入未済額の縮減は、健全財政の確保、負担の公平性、行政における信頼性の確保の観点からも重要な課題である。

これまでの収納対策の強化、債権管理に関する各種取組の成果により、収入未済額は年々減少している。

特に、市税については、積極的な滞納整理を行ったことにより、収納率も年々向上していることは評価に値するところである。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であり、引き続き、組織的な連携のもと、効果的な取組を進められたい。

未納者と面談等ができた場合には、状況に応じ債務の承認をとり、計画的な納付をお願いするよう心がけていただきたい。

不納欠損処分については、債権を消滅させるものであるため、適正な債権管理を行った上、慎重な判断を要するものであるが、可能な対策を講じてもお徴収が見込めない債権の管理については、個別事情を把握し、適法性や公平性を確保した上で適切な処分に努められたい。

（２）適切な事務の執行について

予算の執行について留意されたい事項について何点か意見を述べる。

歳入については、雑入の請求漏れや行政財産使用料の徴収漏れ、雑入の過年度収入を現年度分と一緒に収入していたものがあった。

契約については、地方公共団体が締結する契約は一般競争入札が原則とされ、随意契約は目的・内容が競争入札に適さない場合に限り認められるとされている。

しかし、一部の契約において、委託契約の遅れや、業務の内容から競争性を働かせることが可能と思われる事例が見受けられた。契約を締結する際には、その性質、内容を精査し、地方自治法施行令第167条の2第1項各号の規定に該当するか否か判断されたい。

また、予め見込んでおくべき経費の計上漏れや、予定価格が予算額を上回っていたもの、予定価格が未設定のものも見受けられた。

予算の流用については、部署によってはかなり多く見受けられた。厳しい財政運営の折、予算編成作業も大変苦慮されていることとは思うが、適正な処理をお願いしたい。

道路占用料の算定誤りによる還付、納品されたものの検品不足や備品登録が遅れたものもあった。「朝霞市物品規則」等の関係規程に基づき適正な管理に努められたい。

補助金については、1,000万円以上交付している団体等のものについて確認をしたが、団体等と新たにヒアリングの機会を設けた部署もあったが、一部、収入、支出等についての証拠書類の確認不足が見受けられた。また、外部の団体に交付する補助金の監査については、客観性や公平性等を担保するため、直接担当している者とは別の職員があたる等の工夫をするよう努められたい。

最後に、本市の財政状況であるが、令和6年度の一般会計決算において、経常収支比率は前年度から0.1ポイント上昇、実質公債費比率は、前年度同率であった。

歳入は、その根幹となる市税収入が5億円を超える伸びを示したものの、普通交付税は減少しており、歳出は、今後も社会保障関連経費や、市内公共施設の新設、維持・更新費用など多額の財源が必要となることが見込まれ、厳しい財政運営が続くものと予想されることから、引き続き、自主財源の確保や国・県の補助制度を活用した歳入の確保、未収金の縮減に努められたい。

そのような中、令和6年度も物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を積極的に活用し、物価の上昇等により厳しい状況におかれている市民、事業者への支援を行ったこと、また、こども医療費の通院・入院ともに18歳までの無償化、公立保育園給食費、学校給食費改定分の市費による補填等子育て世帯への負担軽減に取り組んだことは、評価できるところである。

地方自治法にも掲げられているように、地方公共団体は、事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げる必要があり、市民満足度の高いサービスを提供することが重要である。

限りある財源の中で、事業の緊急性、費用対効果等を十分に検討し、中長期的な視点に立ち、第5次朝霞市総合計画に掲げる「私が暮らしつづけたまち朝霞」の実現に向けて、引き続き、スピード感を持って、全力で取り組むことを強く望むものである。

各基金運用状況審査意見書

令和6年度（2024年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和6年度（2024年度）朝霞市土地開発基金
- (2) 令和6年度（2024年度）朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和6年度（2024年度）朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和6年度（2024年度）朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和6年度（2024年度）朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和7年6月25日から令和7年7月24日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,811,139 円で、利子積立金 342,866 円を加え、年度末における現在高は 3,051,154,005 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 2,201.09 m²、846,898,881 円、売払用地 1,884.21 m²、401,741,617 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 10,766.03 m²、2,574,811,969 円、現金が 476,342,036 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	5 年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	6 年度末現在
土 地 (面積)	2,129,654,705 (10,449.15)	846,898,881 (2,201.09)	401,741,617 (1,884.21)	445,157,264 (316.88)	2,574,811,969 (10,766.03)
現 金	921,156,434	402,084,483	846,898,881	△444,814,398	476,342,036
計	3,050,811,139	1,248,983,364	1,248,640,498	342,866	3,051,154,005

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,174,664 円で、利子積立金 10,806 円を加え、年度末における現在高は 8,185,470 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,023,389 円で、利子積立金 6,129 円を加え、年度末における現在高は 5,029,518 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,029,518 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,036,243 円で、利子積立金 7,580 円を加え、年度末における現在高は 5,043,823 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,043,823 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 18,135,850 円から貸付金のうち 1,109,000 円を免除し、運用利息(利子積立金) 15,008 円を加え、年度末における現在高は 17,041,858 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 780,000 円(3 件)、返済額 968,700 円(80 件)、年度末における現金現在高は 13,676,558 円、貸付金現在高は 3,365,300 円である。